



くらもとたかふみ
藏本隆文議員

ごみ袋有料化 には反対

議員 ごみ袋が無料から有料になるという事は、市民にとって重大な問題である。猶予期間を設け、ごみの削減ができるようなら、現行制度を維持する事は考えられないのか。水道料金の値下げと、ごみ袋の有料化は次元が違うと言われるが、どう違うのか。

市長 有料化案は、市民の意識改革を目的としているので理解いただきたい。制度を見直す中では、減量化が進めば袋代の単価を引き下げるなどの方向性もあるので、現行制度の維持は考えていない。水道料金の値下げは、定住促進に係るまちの競争力の強化であると考えている。ごみを燃やすにも税金がかかるため、有料化によりごみの量が減ることで住みよい環境の維持につながると考えている。



議員 もつと職員が出向いて、地域と一緒に考えることを先行すべきではないのか。

市長 ごみの分別の意識をもってもらうために単純従量制に移行する意味があると考えます。

議員 ペナルティーのようなやり方をする前に、市民を信頼していただきたい。

ふるさと納税の 心配点

議員 今後返礼品競争が過熱し、国全体の金額が大きくなったら、税体系の仕組みが壊れ、中止になる可能性もある。これを想定の上で、生産者育成の基盤づくりをすることができるか。

市長 現在の課題に対応しながら、生産者の方々も喜ぶような制度をつくっていききたい。



たぐちただよし
田口忠義議員

空き家等の 適正管理を

議員 当該条例が施行され1年半を経過するが、市民が最も迷惑している特定空き家（危険家屋等）についての対策状況をたずねる。

市長 空き家調査で特定空き家の可能性があるとされたもの、その後相談があったものが約460件ある。現在までに100件の調査をした結果、特定空き家に44件が該当し、内19件が周辺への影響がある。

なお、市民からの老朽空き家等の相談件数は累計192件で、修繕や除去により解決に至ったものが58件、残りの134件が未解決である。未解決の内、相続人等調査中が28件、所有者が判明し助言、指導を行ったものが106件である。

議員 市民は危害を及ぼす状態に



困っている。速やかな特定空き家の解消に努めて頂きたい。

これからの人事管理 と組織機構改革は

議員 民間出身市長の人事管理の考え方と組織機構改革をたずねる。

市長 人事については、中期的な職年数確保による専門職化も考慮しながら適材適所の配置に努める。若年層や女性の積極的登用、部長級に50歳半ば以前の職員を登用していきたい。

組織については、庁舎1階に総合相談窓口を設けワンストップサービスを目指す。肥大化している建設産業部を建設部門と産業部門に分離し、幼保一体化に対する部署を設け、また、税などの債権回収を専門とする収納対策の充実を図りたい。

